

# 令和6年度 第2回うつのみや産業振興協議会

日 時：令和7年2月19日（水）

10時00分～11時30分

場 所：宇都宮市中央生涯学習センター

205・206室

## 会 議 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

(1) 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

(2) 特定テーマについて

地域資源の更なる活用について

### 3 その他

### 4 閉会

#### 【配布資料】

- ・ **資料1** 「うつのみや産業振興ビジョン」の重点施策について
- ・ **資料2** 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

## うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和6年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	農業	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形 繁	
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙		
3		工業	株式会社 ジェイテクトファインテック	総務部長	荏田 久雄	※代理出席
4			株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明	
5			キャノン 株式会社 宇都宮事業所	部長	高井 智任	欠席
6			株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	総務部長	坂部 敦彦	
7		商業・情報	株式会社 TKC	代表取締役社長	飯塚 真規	欠席
8			株式会社 東武宇都宮百貨店	代表取締役社長	星 佳成	
9			東日本電信電話 株式会社 栃木支店	支店長	横山 稔	※代理出席
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	鹿野 英克	※代理出席
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事 兼 事務局長	小関 裕之	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	専務理事	篠原 良一		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	取締役本部長チーフ エコノミスト	太田 敏幸		
17		国立大学法人 宇都宮大学 イノベーション支援センター	センター長	平田 光男		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	平井 聡		
19		宇都宮市	経済部長	鈴木 信夫		

(敬称略・分野ごと組織名五十音順)

# うつのみや産業振興ビジョンの重点施策について

## 資料 1

### ＜令和5年度第2回協議会(2月)での主な御意見＞

#### ＜施策の柱と方向性＞

##### 1. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の進行

- ・DXやGXなどの推進や、本市まちづくりの発展を契機として、本市産業をけん引するモビリティ関連産業の更なる飛躍を促進
- ・企業の技術力や経営資源を活用して、社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進
- ・企業間取引やオープンイノベーションの活性化による、コネクターループ企業の創出と産業集積の多軸化を図る
- ・新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう起業、創業を積極的に促進

##### 2. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- ・8つの「産業拠点」の活力維持と、新たな産業用地の開発を推進
- ・高い生産性や付加価値など高度な産業集積、さらなる拠点化を促進
- ・市外からの新たな企業の立地や、既存立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図る
- ・「若年女性」や「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進

##### 3. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

- 「中小・小規模企業」「地場産業」「農業者」が人口減少による内需の縮小や経済安全保障上の課題への対応、DXやGXの推進といった社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう経営力や生産性、創造性の向上を促進

##### 4. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

- 地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大するとともに、生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農林業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進することで、産業の「総合力」の向上を図る

##### 5. 産業活動の源となる人材の確保と育成

- ・女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進
- ・子育てと仕事を両立できる環境などの整備を進め、女性や高齢者などの就労を促進するほか、企業の円滑な人材確保・育成を推進するとともに、副業やジョブ型雇用などの多様な働き方を促進
- ・地域産業を牽引する人材の確保・育成を図るとともに、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成

#### ＜主な取組例＞

- モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進
- 脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発、新分野進出の促進
- DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- 企業間や産学官金間の連携促進
- スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進

- 企業の新規立地や既存企業の拡大再投資に向けた支援の強化
- 新たな産業用地の開発推進
- 重点振興産業を中心とした企業の集積促進
- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- 企業の農業参入に向けた支援

- 事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化
- デジタル化、脱炭素化などによる経営力強化と生産性向上の促進
- 中心市街地の商店街の賑わい創出
- 大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興
- 農地や森林の集積・集約化の促進、スマート農業導入等による生産性向上
- 環境と調和した営農・保全活動の推進
- 国内・海外への販路拡大の促進

- 地場製品のブランド力向上および6次産業化の促進
- 農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進
- 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大
- 大谷の地域資源を活用した観光業等のさらなる振興と新たな産業の創出
- LRTによる中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進
- スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化
- MICEを活用した地域産業の活性化、MICEを推進に向けた基盤強化
- 交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や長期滞在型の誘客の促進

- 東京圏等からの本社機能の移転とオフィス系企業の立地促進
- UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- 地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- 「起業家」の創出・成長の促進
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- 新規就農者や林業従事者の確保・育成

- ・DX化は業務のデジタル化だけでは道半ばであり、付加価値をいかに向上させるか、経営者のマインドを醸成していく必要があると考える。
- ・これまでDXは業務効率化の意味合いが強かったが、今後はDX技術を活用したファンイベントの開催など、人の心に響くような要素もあると良い。
- ・宇都宮産農産物の知名度はまだ低く、更なる情報発信が必要。事業者として、販路の拡大や生産拡充など、生産者にとってより良い環境の整備につなげたい。
- ・地元企業との共同研究など、教育機関としてもDXの推進・データ解析による経営の改善を図ることを進めていきたい。

- ・本市の大きな課題として産業団地の早期かつ計画的な確保があり、企業のニーズは高いが用地がないことで、近隣の市町への流出を懸念している。

- ・地域の中小企業向けのアンケート調査では、製造業は仕入れ価格の上昇を一番の課題に挙げており、非製造業は人材の確保が一番の課題に挙げている。これらを解決するため企業の生産性向上による賃上げと、それに対する行政の支援が必要であると考えている。
- ・地域企業の魅力向上に、人材確保・育成、福利厚生改善、賃金賃上げなども重要な要素である。一方、地域企業にとって「まちの魅力」の向上も重要であり、従業員の生活の場としての潤いや、人材確保のし易さ等にも関係する。

- ・森林公園について、ジャパンカップの開催地であるという強みを生かし、ろまんちっく村との相乗効果も考慮しながら、市と連携して通年誘客につなげたい。
- ・インバウンド客の取り込みが重要であり、地域内で消費してもらう仕組みづくりが喫緊の課題である。
- ・本市には餃子やカクテルさらにプロスポーツチームなど様々な魅力があり、それらを体系化し、観光客に長期滞在・回遊消費を促進していくことが重要である。

- ・人に対する投資は企業にとって喫緊の課題であり、例えばITパスポートなどの資格取得費用の助成など行政によるバックアップがあると良いのではないかと。
- ・人材を確保するためには新たな労働力を生み出すことが重要であり、女性や高齢者、外国人人材の労働機会を創出していく取組みが必要と考えている。

## 協議会の位置付け

市内の産業界,支援機関,学識経験者,行政で構成し、『うつのみや産業振興ビジョン』の推進に向けた施策等に対し,幅広い視点からの意見聴取や,経済産業に関連する特定テーマに係る意見交換を行う組織

## 本日の議題

### 1 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

【今回,ご意見・ご議論いただきたい内容】

- (1) 今年度の主な取組実績と令和7年度の主要事業について
- (2) 行政を含めた関係機関等に求める対応などについて

### 2 特定テーマについて

地域資源の更なる活用について

# 1 「うつのみや産業振興ビジョン」の 進捗について

# 指標の体系について



・ うつのみや産業振興ビジョンでは、本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向け、産業分野ごとに数値目標を設定しているほか、産業界などと連携して横断的に取り組む「5つの施策の柱」ごとに施策の進捗状況を把握する指標を設定（数値目標及び5つの施策の柱ごとの指標は、大半が経済センサスなどを基にしたものであり、今年度第一回協議会での報告から変化がないことから、今回は参考扱いとし、今年度の主な取組実績と令和7年度の主要事業について報告）

## 数値目標

全体	市内総生産 (最新値) R 2年度
商業	小売業年間販売額 (最新値) R 3年度
工業	製造品出荷額 (最新値) R 3年度
農業	農業産出額／販売農家1戸 (最新値) R 4年度
観光	観光入込客数 (最新値) R 5年度
労働	推定就業率 (最新値) R 5年度

産業分野を横断的に取り組む

## 5つの施策の柱

- 1 本市産業を発展させる新事業, 成長産業の振興
- 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進
- 3 本市産業を支える中小・小規模企業, 地場産業
- 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上
- 5 産業活動の源となる人材の確保と育成

## 指標

付加価値額（従業者1人当たり）
本市の創業率
企業立地等支援補助金交付件数
産業団地の開発割合
農業参入企業の経営面積（農地）
市内事業所数及び従業者数
中心市街地の空き店舗件数
スマート農業機器導入補助件数
M I C E開催件数
大谷地域の観光入込客数
地産地消推進店認定件数
新規就農者数及び新規林業就業者数
若年層（20歳代）の転入，転出数

# 重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

第 1 回会議資料再掲

## 【付加価値額（従業員1人当たり）】

- 最新値は令和 3 年のデータであり，新型コロナウイルス感染症の影響により，宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種での企業活動の低迷したことなどから，基準値と比較して減少となっている。
- 参考指標では令和 3 年度以降（コロナ禍以降）の経済活動の回復が見込まれる。

指標	基準値	最新値
付加価値額（従業員1人当たり）	5. 5 2 百万円（平成 2 8 年）	5. 0 3 百万円（令和 3 年）
【参考】設備投資計画がある県内企業の割合（R 3）63.0%（R 4）72.6%（R 5）61.3% 出典：株式会社帝国データバンク「設備投資に関する栃木県内企業の意識調査（2024年度）」		
【参考】市入込客数（千人）（R 3）8,945（R 4）10,786（R 5）12,706		

## 【本市の創業率】（創業率 = 3年間の新設事業所数を年平均にならした数 / 期首において既に存在していた事業所）

- 新設事業所数が増加しているが事業所の総数も増加しており，創業率は基準値と比較して微減となっている。
- 参考値となるが，創業者数は近年，増加傾向が見られる。

指標	基準値	最新値
本市の創業率	6. 9 %（平成 2 8 年）	6. 6 %（令和 3 年）
【参考】市内における創業者数（人）（R 3）1 3 6（R 4）1 4 4（R 5）1 7 2		

## 【現状と今後の方向性等】

- 近年、DXやGXの流れが加速し、AIやIoTの活用がますます広がりを見せていることを踏まえ、新たな付加価値を生み出す新事業や成長産業の振興に引き続き取り組んでいく。
- スタートアップの成長は目覚ましく、新たなビジネスモデルも日々生まれていることから、将来の本市経済をけん引する、スタートアップをはじめとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進に引き続き取り組んでいく。

## 重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

- ・ **モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進**  
(新)宇宙産業の推進  
企業版ふるさと納税を活用した宇宙関連企業の資金調達支援 ⇒ 宇宙ビジネス認定事業補助金 認定1社  
ビジネスアイデアの創出を図るためのワークショップの開催 ⇒ 参加者15名 参加者の満足80%超
- ・ **脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発，新分野進出の促進**  
(拡)SBT認証企業に対する生産設備導入費を助成 ⇒ 27社 79,400千円 (うちSBT認定企業1社 894千円)
- ・ **DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進**  
(新)ITリテラシー向上を図るためのITパスポート資格取得経費への助成 ⇒ 14件 48千円  
ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業  
⇒ (R5)ECサイト登録生産者18者 (内10者が販売) → (R6)14者 (内4者が販売)
- ・ **企業間や産学官金間の連携促進**  
(拡)市内中核企業とスタートアップによる共創プロジェクトの事業化を伴走支援 ⇒ (R5)プロジェクト創出件数1件 → (R6)5件  
「宇都宮市リーディング企業」の認定 ⇒ 認定数(R5)4社 → (R6)2社 (累計22社) , 市内企業交流会の開催
- ・ **スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進**  
(新)起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施 ⇒ 5名を3社へ派遣

# 重点施策 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興



## 【令和7年度の主要事業】

- ・ **モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進**  
宇宙産業の推進（ビジネスアイデア創出を図るためのワークショップ，企業版ふるさと納税を活用した宇宙関連企業の資金調達支援）
- ・ **脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発，新分野進出の促進**  
高度化設備設置補助におけるSBT認証企業に対する補助率上乘せ（計5～6%，上限10,000千円）  
**(新)**環境負荷低減に資する機械等導入費用支援（グリーン農業の推進）  
※ いちごの自動農薬散布機，生分解性マルチ，多年張被覆資材の導入費用への助成（補助率1/2）
- ・ **DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進**  
**(拡)**スマート農業の推進を図るための機械導入支援  
※ 衛星画像・AI等を活用した営農支援システムと連携可能なスマート農業機械導入に対する補助率等の拡大  
（必要経費(割増分)の1/2，補助上限額 新規就農者300万円 → 450万円）
- ・ **企業間や産学官金間の連携促進**  
宇都宮市リーディング企業支援事業の推進（新たな企業の認定や市内企業交流会の開催）
- ・ **スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進**  
市内中核企業とスタートアップの共創プロジェクトの事業化を伴走支援

## 重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



### 【企業立地等支援補助金交付件数】

- 企業訪問による制度周知など、市内での設備投資の促進に取組み、令和4年度に3件、令和5年度に3件の拡大・再投資案件に対して補助金を交付した。
- 新たな投資案件の事前届出を7件受付しており、制度の積極的な利用が図られている。

指標	基準値	最新値
企業立地等支援補助金交付件数	8件（令和3年度）	14件（令和3～5年度）

### 【産業団地の開発割合】

- 平成30年度以降、市内に分譲可能な産業団地はない状況であり、基準値から変化はない。
- 現在は2030年代前半の分譲開始を目指し、新産業団地の整備に向けて取り組んでいる。

指標	基準値	最新値
産業団地の開発割合	100%（令和3年度）	100%（令和5年度）

### 【農業参入企業の経営面積】

- 関係機関と連携した支援を行ったことで、1件の新規参入につながるとともに、既参入企業による経営拡大が図られた。

指標	基準値	最新値
農業参入企業の経営面積（農地）	31.8ha（令和3年度）	46.4ha（令和6年度）

### 【今後の方向性】

- 企業の誘致や定着を促進する各種補助制度の活用件数や事前相談は堅調である一方で、市内に分譲可能な産業用地が枯渇していることから、新たな産業団地の整備に向けた取り組みを推進するとともに、既存企業の拡大再投資やオフィス企業の誘致に引き続き取り組んでいく。
- 農業者の減少と高齢化が進行しており、遊休農地の増加等が懸念されていることから、多様な担い手の確保に向け、農業参入企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

## 重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

#### ・ 新たな産業用地の開発推進

(拡) 新たな産業団地の確保に向けた調査検討

⇒ 令和5年度に選定した優先候補地において、「基本計画」の策定に向けた各種調査や地権者説明会の実施

#### ・ 企業の立地・定着の更なる促進

⇒ (R5) 企業立地等支援補助金3件 → (R6見込み) 4件

⇒ (R5) オフィス企業立地支援補助金10件 → (R6見込み) 9件

※(拡) オフィス企業立地支援補助金・本社機能立地支援補助金の拡充

改修費補助：補助率（1/10以内→1/2以内），上限額（100万円→500万円）

オフィス企業立地支援補助金について，令和6年度に栃木県が創設した「栃木県女性活躍オフィス立地・拡大補助金」との併用を可能とした。（賃借料補助，雇用補助）

#### ・ 企業の農業参入に向けた支援

(新) 大規模な担い手の確保を図るため，農業参入企業への誘致の実施

⇒ 既参入企業規模拡大支援3社，新規参入企業1社，参入検討支援2社

#### ・ 東京圏における交流・活動拠点「宇都宮市東京オフィス」の運営

⇒ 東京圏企業等との面談(R5)718件 → (R6)701件



宇都宮市東京オフィス

## 重点施策 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



### 【令和7年度の主要事業】

- **新たな産業団地の整備に向けた取組の推進**  
(拡)事業計画の検討，地区界測量の実施など
- **東京圏における情報発信活動の強化**  
(拡)東京圏における交流・活動拠点「宇都宮市東京オフィス」の運営体制の強化
- **企業の立地・定着の更なる促進**  
企業立地等支援補助金による企業の新規立地や拡大再投資に向けた支援の強化  
令和7年度交付事前相談 11件  
本社機能立地支援補助金による本社機能の移転促進  
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定企業（県が認定）の支援 2社  
令和6年度拡充内容の関係機関等への周知による活用促進  
オフィス企業立地支援補助金によるオフィス系企業の立地促進  
令和7年度交付事前協議 16件  
令和6年度拡充内容の関係機関等への周知による活用促進
- **企業の農業参入に向けた支援**  
地域の実情調査，地域との意見交換，参入意欲のある企業への説明会・ヒアリング



清原工業団地

## 重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

第1回会議資料再掲

### 【市内事業所数】

- ・ 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- ・ 参考値となるが，新設法人数と休廃業・解散数を見ると，令和4年・5年ともに新設法人数が上回っている。

指標	基準値	最新値
市内事業所数 (出典：経済センサス)	20,635箇所 (令和3年速報)	—
【参考】県内の新設法人数(件) 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県「新設法人」調査 (2023年)」	(R4)1,367 (R5)1,405	
【参考】県内の休廃業・解散数(件) 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2023年)」	(R4)754 (R5)807	

### 【市内従業者数】

- ・ 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- ・ 参考値となるが，正規雇用を実施又は計画していると回答した企業の割合が増加している。

指標	基準値	最新値
市内従業者数 (出典：経済センサス)	238,966人 (令和3年速報)	—
【参考】正社員を採用予定の県内企業の割合 出典：株式会社帝国データバンク「栃木県内企業の雇用動向に関する意識調査 (2024年度)」	(R4)58.1% (R5)63.2%	

## 重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



### 【中心市街地の空き店舗件数】

新規出店等を支援してきたことにより，基準値と比較して減少した。

指標	基準値	最新値
中心市街地の空き店舗件数	24店舗（令和4年3月）	13店舗（令和7年1月）

### 【スマート農業機器導入補助件数】

スマートの農業技術について，生産性の向上に向け，JAうつのみやと連携した周知を強化し，普及促進を図ったことにより，基準値よりも多い20件の導入につながった。

指標	基準値	最新値
スマート農業機器導入補助件数	4件（令和3年度）	20件（令和6年度）

### 【今後の方向性】

全国と同様，本市経済においても物価高やエネルギー価格の向上，労働力の不足といった様々な問題を抱えていることから，販路拡大支援や地場産業である大谷石を活用した産業振興に対する支援，スマート農業の推進などに取り組むことで，市内の事業の大部分を占める中小・小規模企業，地場産業のより一層の振興を図っていく。

## 重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

- **事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化**  
経営者向けや士業向けなど，対象ごとの「事業承継セミナー」を開催 ⇒ 1回 参加者40名
- **大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興**
  - (拡) 大谷地域特性活用補助金（大谷石を活用した産業振興に対する経費の助成を拡充）  
⇒ 交付件数・額(R5)3件 1,500千円 → (R6)4件 1,999千円
  - (拡) グリーンスローモビリティの運行，パークアンドバスライドの実施  
⇒ グリーンスローモビリティ(4月～11月)利用人数(R5) 3,396人 → (R6)2,255人  
パークアンドバスライド(5月・8月)利用人数(R5)202人 → (R6) 1,128人
- **農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業導入等による生産性向上**  
担い手への農地集積・集約化の取り組みに対する支援  
⇒ 農地中間管理機構を通じて新たに利用権設定を行った件数(R5)2,268件 → (R6)2,990件
- **環境と調和した営農・保全活動の推進**  
広域協定に基づき農地等の保全活動に取り組む組織の事務局運営に対する支援  
⇒ 広域協定締結(R5)18組織 → (R6)21組織
- **国内・海外への販路拡大の促進**
  - (新) 市内企業の製品等の販路拡大を図るため，公共による調達を推進  
⇒ 対象商品・役務の認定8事業者 11件



グリーンスローモビリティ

## 重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興



### 【令和7年度の主要事業】

- ・ **事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化**

中小企業の経営者向けや士業向けなど，対象ごとの「事業承継セミナー」を開催  
農業経営の継承・発展の取組への支援の実施（経営継承・発展支援事業，第三者継承事業）

- ・ **中心市街地の商店街の賑わい創出**

(拡)魅力ある商店街等支援事業補助金（防犯カメラ設置や警備強化，清掃活動に対する助成）

※ 清掃活動事業への助成を拡充

- ・ **大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興**

旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設「大谷コネクト」の管理運営  
グリーンスローモビリティの運行，パークアンドバスライドの実施  
大谷地域の資源を活用した産業振興活動への支援（大谷地域特性活用補助金）

- ・ **農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業導入等による生産性向上**

(拡)スマート農業の推進を図るための機械導入支援（再掲）

※ 衛星画像・AI等を活用した営農支援システムと連携可能なスマート農業機械導入に対する補助率等の拡大  
（必要経費(割増分)の1/2，補助上限額 新規就農者300万円 → 450万円）

- ・ **国内・海外への販路拡大の促進**

本市生産者が実施する宇都宮産農産物の輸出支援の継続

## 重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

第 1 回会議資料再掲

### 【MICE開催件数】

「ライトキューブ宇都宮」の開業に加え、「ライトライン」の運行開始などにより、全国的に宇都宮への注目が高まっていることや、(一社)宇都宮観光コンベンション協会のセールス活動とMICE主催者への支援により、基準値と比較して大きく増加した。

指標	基準値	最新値
MICE開催件数	84件(令和元年度)	212件(令和5年度)

### 【大谷地域の観光入込客数】

令和5年11月の「大谷コネク」開業や地域主体の魅力的なイベント開催などにより基準値と比較して増加となった。

指標	基準値	最新値
大谷地域の観光入込客数	463千人(令和3年)	751千人(令和5年)

### 【地産地消推進店認定件数】

「採れたてまるかじりキャンペーン」等の機会や保健所等との連携により、市内小売店や飲食店等が新たに加わり、174店舗の確保につながり、基準値と比較して増加となった。

指標	基準値	最新値
地産地消推進店認定件数	166店舗(令和3年度)	174店舗(令和5年度)

### 【今後の方向性】

今後、ライトラインの駅西側延伸や東部総合公園の整備など新たな地域資源の誕生が計画されており、引き続き、国際的プロスポーツイベント等の開催による地域経済の活性化に取り組むとともに、経済波及効果の高い学会や大会等の誘致などに取り組むことで、地域資源を活かした産業の総合力の更なる向上を図っていく。

## 重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

#### ・ スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化

「FIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープナー 2024」の開催 ⇒ 来場者約:8万人 (過去最多) 経済波及効果等:約8億1千万円

(新)「パリ2024 FIBA 3x3オリンピック予選大会」の開催 ⇒ 来場者:約7万8千人 経済波及効果等:約12億1千万円

(新)「アーバンスポーツフェスティバル」の開催 (プロ選手によるデモンストレーションやワークショップ) ⇒ 来場者:約7千人

「2024宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」の開催 ⇒ 来場者:約13万人 経済波及効果等:約43億7千万円 (過去最多)

#### ・ MICEを活用した地域産業の活性化, MICEの推進に向けた基盤強化

(拡)MICE開催支援補助金による誘致 ⇒ 申請件数(R5)24件 → (R6)39件

(新)MICEの推進に向けた海外プロモーション・セールス体制の整備 ⇒ 観光コンベンション協会への外国語対応非常勤職員の配置

(新)国際会議の誘致に向けた広域プロモーションツールの作成

⇒ Japan MICE EXPO参加バイヤーを招聘した日光市連携ファミトリップツアーの開催 (10月)

#### ・ 交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や, 長期滞在型の誘客の促進

(新)インバウンド誘客戦略策定

⇒ 戦略策定のため第1回ワークショップを開催 (令和7年1月時点)

(新)観光コンベンション協会ホームページリニューアル

⇒ 令和6年10月29日より「宇都宮観光ナビ」としてオープン



(提供) 3x3のまち宇都宮推進委員会

## 重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

#### ・ 地場産品のブランド力向上および6次産業化の促進

ECサイトを活用した宇都宮産農産物P R・販路拡大事業

⇒ ECサイト登録生産者(R5)18者（内10者が販売）→ (R6)14者（内4者が販売）

⇒ ECサイトへの誘客を目的とした東京圏でのイベントの開催(R5)マルシェ2回 → (R6)東京會館での料理教室1回(37人)

⇒ 販売促進キャンペーンの実施 販売実績(R5)1,145件 → (R6)532件

農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの支援

⇒ アグリネットワーク異業種交流会 参加者(R5)85者 → (R6)74者

⇒ アグリビジネス創出促進事業による6次産業化支援 プロジェクト採択(R5)4件 → (R6)5件

#### ・ 農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進

いちごの自動農薬散布機の開発・実証事業の継続

⇒ 栽培期間を通じた作業性や耐久性、収量に与える影響等の実証（パイプハウス1棟 3.5a）

#### ・ 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大

地産地消の推進の継続

⇒ 地産地消推進店の認定(R5)172店舗 → (R6)174店舗

⇒ 地産地消マルシェの開催(R5)2回 → (R6)1回

## 重点施策 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



### 【令和7年度の主要事業】

- ・ **スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化**  
「FIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープナー 2025」の開催  
「2025宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」の開催  
(新)スポーツの新たな価値を創造するための産学官連携によるプラットフォーム「(仮称)みやSOIP」の運営支援
- ・ **MICEを活用した地域産業の活性化, MICEの推進に向けた基盤強化**  
MICE開催支援補助金による誘致  
(新)MICEの誘致推進に向けた大学教授等と連携したメンバーシップ制度や大学教授を中心とする主催者とのネットワーク構築  
(新)宇都宮MICEネットワークの取組強化 (コンテンツ開発勉強会の開催, 実証事業の実施)  
(新)官民一体となったMICE開催と受入体制の強化(「宇都宮MICEネットワーク」分科会の設置, 宇都宮MICEブランドの構築)
- ・ **交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や, 長期滞在型の誘客の促進**  
(新)日光市と連携した外国人の誘客促進 (広域でのコンテンツ造成や情報発信)  
(新)ろまんちっく村再整備基本計画の策定(魅力向上に向けた再整備内容の具体化する基本計画を策定)  
(拡)ライトライン沿線における賑わいや交流の創出に向けた補助の拡充 (東部エリア観光コンテンツ等造成補助金の対象拡充)  
(新)飲食店等における外国人受入環境の整備
- ・ **地場製品のブランド力向上および6次産業化の促進**  
宇都宮産農産物のブランド力の向上に向けた支援や, ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業の実施
- ・ **農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進**  
(新)環境負荷低減に資する機械導入費用支援 ※いちごの自動農薬散布機の導入費用への助成 (補助率1/2)

## 重点施策 5 産業活動の源となる人材の確保と育成

第 1 回会議資料再掲

### 【新規就農者数及び新規林業就業者数】

希望者に対し市再生協議会による「未来の農業担い手確保育成支援事業」による支援を行うとともに、国による機械・施設等の導入補助金等による支援や、令和 5 年度に新規創設した「林業事業体経営基盤強化事業補助金」の支援により、基準値と比較して増加した。

指標	基準値	最新値
新規就農者数及び新規林業就業者数	19 人（令和 3 年度）	24 人（令和 5 年度）

### 【転出入の件数】

- 令和 3 年は新型コロナウイルスの影響で転出・入ともに減少したが、令和 5 年には概ねコロナ前と同じ件数となった。  
（参考）首都圏に対しては大幅な転出超過（転入：2,389 人 転出：3,204 人 ※共に令和 5 年）
- 女性は市内の学校卒業後の就職等による首都圏への転出、男性は県内で就職してからの人事異動や転職等による首都圏への転出が多いものと考えられる。

指標	基準値	最新値
若年層（20 歳代）の転入数	7,378 人（令和 3 年）	8,579 人（うち、国外 998 人）（令和 5 年）
“ 転出数	7,011 人（令和 3 年）	7,543 人（うち、国外 331 人）（令和 5 年）

### 【今後の方向性】

- 生産年齢人口の減少による労働力不足は依然として申告な問題であることから、引き続き、農業分野における新規就農者や林業従事者の更なる確保・育成に取り組んでいくとともに、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた調査研究に取り組んでいく。
- また、若年層全体としては転入超過の一方で、首都圏への大幅な転出超過が続いていることから、引き続き、市内就職への支援などに取り組んでいく。

## 重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成



### 【令和6年度の主要事業】※実績は1月末時点のもの

- **UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化**
  - (拡) インターンシップを実施する中小企業への助成 (補助率1/2, 限度額7.5万円/人)  
⇒ (R5)3件 54千円 (登録企業7社) → (R6)11件 86千円 (登録企業累計11社)
  - (新) 大学生等の就職活動に必要な交通費への助成 (補助率1/2, 限度額1万円/人) ⇒ 登録企業11社  
高校生を対象とした将来の市内就職促進事業(じぶん×未来フェア)の実施 ⇒ 参加生徒数(R5)943人 → (R6)1,351人
- 「働き方改革 (女性や若者が活躍しやすい環境整備など)」の推進
  - (拡) 就職が困難な求職者を雇用した中小事業者に対する奨励金(国助成金への上乗せ, 短時間労働者も対象に追加)  
⇒ (R5)5件(6人), 910千円 → (R6)26件(32人), 2,267千円
- **起業家の創出・成長の促進**
  - (新) 起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施 ⇒ 5名をスタートアップ3社へ派遣  
宇都宮ハンチャーズの運営 ⇒ セミナー等3回 参加者49名, 経営カンパリング 延べ6者, 起業機運醸成事業310名
- **新規就農者や林業従事者の確保・育成**
  - (新) 農業者の経営能力向上のための研修の実施 (農業経営向上セミナー)  
⇒ 経営スタートアップコース(新規就農者向け7回 受講17名) 経営発展チャレンジコース(認定農業者等向け5回 受講12名)  
高校生・大学生向けの林業体験機会創出事業の実施 ⇒ 高校生林業トライアル研修(R5)2校51名 → (R6)2校52名  
「新・農業人フェア」等において新規就農相談 ⇒ 新規就農相談件数(R5)20件 → (R6)40件

## 重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成



### 【令和7年度の主要事業】

#### ・ UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化

高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施

市内企業就職者奨学金返還支援補助金

インターンシップを実施する中小企業への助成（補助率1/2，限度額7.5万円/人）

大学生等の就職活動に必要な交通費への助成（UJIターン人材確保支援補助金，地方就職学生支援金）

#### ・ 起業家の創出・成長の促進（宇都宮ベンチャーズの運営）

#### ・ 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進

就職が困難な求職者を雇用した中小事業者に対する奨励金（国助成金への上乗せ，短時間労働者も対象に追加）

#### ・ 新規就農者や林業従事者の確保・育成

**(新)**女性研修生を受け入れる農家に対する「男女ともに快適に使用できるトイレ」導入に係るリース費用助成

多様な担い手確保・育成のための支援の実施（「新・農業人フェア」「トキノフェア」）

地域の「担い手」となる優れた新規就農者への支援の実施（担い手育成金）

先進農家における就農研修の実施（認定就農者研修制度IN先進農家）

令和5年9月27日 じぶん×未来フェア  
@ライトキューブ宇都宮



## 【参考】数値目標

第1回会議資料再掲

### 【市内総生産】

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種で生産額が減少したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和元年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和2年度）
市内総生産	2,987,367百万円	3,167,709百万円（6.04%増）	2,723,288百万円

### 【小売業年間販売額】

1事業所当たりの額は上昇しているが、本市全体の額としては、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、減少となった。

指標	基準値（平成28年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
小売業年間販売額	700,595百万円	839,686百万円（19.85%増）	665,160百万円

### 【製造品出荷額】

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費者の需要の変化やサプライチェーンの混乱などの影響により、多くの製造業が生産活動を縮小したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和2年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
製造品出荷額	2,188,265百万円	2,265,829百万円（3.54%増）	1,839,945百万円

## 【参考】数値目標

第1回会議資料再掲

### 【農業産出額／販売農家1戸】

- ・ 農業産出額については、コロナ禍において減少した外食需要の影響を受け、下落していた米価が回復しきれておらず、減少となった。
- ・ また、主食用米の収量が減少したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和2年産）	目標値（令和9年産）	最新値（令和4年産）
農業産出額／販売農家1戸	600万円	750万円（25.00%増）	548万円

### 【観光入込客数】

ライトラインや大谷コネクトの開業、ライトキューブ宇都宮の1年を通じた稼働などにより、誘客促進等に寄与し、目標値を達成している。

指標	基準値（令和3年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和5年度）
観光入込客数	8,945千人	15,000千人（67,69%増）	12,700千人

### 【推定就業者数】

- ・ 有効求人倍率は1を超える状況が続くなど、雇用情勢は改善傾向にある。
- ・ より多くの求職者・在職者の個々の事案にきめ細やかに対応できるキャリア相談の充実を図った。

指標	基準値（令和3年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和5年度）
推定就業者数	63.5%	64.1%（0.6%増）	64.00%

## 2. 特定テーマについて

### 地域資源の更なる活用について

# 地域資源を活用した本市のまちづくりについて

- 本市が目指す持続可能な都市構造である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、ライトラインやライトキューブ宇都宮の整備といったまちづくりの基盤に加え、国際的スポーツイベントや大谷地域などの本市が誇る地域資源などを活用した賑わいの創出と経済の活性化が図られています。
- 今後、ライトラインの駅西側延伸や東部総合公園（アークタウン宇都宮）の整備など新たな地域資源が計画されている中で、本市産業をさらに発展させるためには、**地域資源を最大限に活かした付加価値の創造**による市場規模の拡大と、農林業・商業・工業・観光業の**産業間の連携による産業の総合力の向上**が重要となっています。

## 本市の地域資源の例

### 【観光資源】

- 餃子
- ジャズ
- カクテル
- 若山農場
- 宇都宮動物園
- 大谷地域 等



大谷コネクト

### 【まちづくりの基盤】

- ライトライン  
（駅西側延伸）
- ライトキューブ宇都宮
- 駅西口周辺地区整備
- 市場賑わいエリアの整備
- (仮称)大谷スマート  
インターチェンジの整備 等



ライトラインとライトキューブ宇都宮

### 【スポーツ資源】

- 国際的スポーツイベント
- プロスポーツチーム
- 東部総合公園  
（アークタウン宇都宮） 等



(提供) 宇都宮ジャパンカップ  
サイクルロードレース実行委員会

### 【農産物】

- ブランド農産物 等



### 【文化】

- 百人一首
- 飛山城
- 宮祭り
- 日本遺産  
（大谷石文化） 等



宇都宮百人一首市民大会の様子

# 新たな地域資源について

## 東部総合公園（アークタウン宇都宮）

令和8年3月開園予定のライトライン平石停留場直結の公園

- ▶ 国際大会にも対応可能な全天候型のスケートパーク
- ▶ 3×3などのスポーツや様々なイベントに対応できる屋根付きの多目的広場
- ▶ ゆとりある芝生広場，地元の新鮮な食材を取り扱うお店や飲食店など



## 宇都宮市中央卸売市場賑わいエリア

令和8年3月オープン予定の市内外の消費者が，市場で取り扱う生鮮食料品の購入や飲食を楽しみ体験することにより，新たな交流や賑わいを創出する拠点を形成するとともに，市場を利用する実需者（小売店，飲食店）の利便性の向上を図るエリア

- ※ 民間事業者（大和リース株式会社）が施設を整備・維持管理・運営（市は事業用定期借地権により土地を貸付（約30年間））



# 今回、ご意見・議論いただきたい内容



## 【これまでの取組と新たな展開】

- ・ 地域資源を活かした，各業界の取組について
- ・ 今後連携が考えられる地域資源とそれを活用した今後の展開について  
(例示) 健康志向の高まりを踏まえ，〇〇等と連携したサービスを開発したい。

## 【掘り起こし】

- ・ 生かされていない資源とそれを活用した新たな展開の可能性について  
(例示) 本市の〇〇を活用し，付加価値の高い商品やサービスが開発できるのではないか。

## 【官民の役割分担や関係機関への要望】

- ・ 地域資源を生かした取り組みを加速化させるための官民の役割分担や関係機関への要望について